

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,106	2.0	1,105	△20.1	1,177	△19.5	841	△18.6
30年3月期第2四半期	14,813	15.7	1,383	3.6	1,462	7.1	1,033	16.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 615百万円 (△37.2%) 30年3月期第2四半期 980百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	293.82	-
30年3月期第2四半期	360.77	-

当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,816	27,615	67.3
30年3月期	38,452	27,227	66.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,105百万円 30年3月期 25,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	5.00	-	75.00	-
31年3月期	-	62.50	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成29年10月1日付けで10株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たり配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は125円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.8	2,440	△7.2	2,500	△8.2	1,700	△13.0	593.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,867,500株	30年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,994株	30年3月期	3,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,863,513株	30年3月期2Q	2,863,774株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や地震、酷暑等自然災害や天候不順による景気への一時的な影響が見られたものの、堅調な雇用・所得環境を背景にした個人消費の回復や、企業収益改善による設備投資の増加効果により、GDP 成長率は前期比+0.7%と景気回復の動きが続いております。

全国の200リットル新缶ドラムの当第 2 四半期連結累計期間（4～9月）の販売実績につきましては、前年同期比0.6%増の682万缶となり、需要分野別では主要部門である化学分野は前年同期比1.0%減と若干下回ったものの、石油分野では輸出の増加により同14.4%増となりました。

このような事業環境の中、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高151億6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益11億5百万円（同20.1%減）、経常利益11億77百万円（同19.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円（同18.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔ドラム事業〕

当第 2 四半期連結累計期間の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、前年同期と同数の476万缶となり、売上高は149億81百万円（同2.1%増）、経常利益は12億48百万円（同18.0%減）となりました。

増収減益となりました要因としては、日本及び中国でのドラム缶の値上げの他、元高による為替差で中国の売上高が増加した影響もあり増収となったものの、鋼材価格や運送費の上昇に見合う販売価格への転嫁が遅れているのが減益の主要因となっております。また、当社グループは第 6 次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の主要課題である競争力強化・成長基盤整備のための投資も進めており、設備投資による減価償却費の増加、安定生産のための計画的な大規模修繕、研究開発、人材育成や働き方改革への投資費用も要因となっております。

〔高圧ガス容器事業〕

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高1億24百万円（前年同期比5.7%減）、経常損益は62百万円の損失（前年同期は70百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大を受けフル生産基調であり、数量を伸ばしております。2018年度の水素ステーション建設基数は昨年度より少ない状況ですが、type2蓄圧器の開発を計画通り進めており、早期の市場投入を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比3億63百万円増加の388億16百万円、負債の部は同24百万円減少の112億1百万円、純資産は同3億88百万円増加の276億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,762	1,297,247
預け金	3,953,500	4,562,800
受取手形及び売掛金	11,940,577	11,766,532
商品及び製品	222,825	221,685
仕掛品	116,488	119,187
原材料及び貯蔵品	1,858,659	2,374,034
その他	957,131	981,591
貸倒引当金	△1,458	△1,405
流動資産合計	20,523,485	21,321,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,450,141	2,330,788
機械装置及び運搬具（純額）	5,606,411	5,386,457
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	198,315	107,501
その他（純額）	101,738	110,409
有形固定資産合計	14,839,141	14,417,693
無形固定資産		
その他	511,745	484,185
無形固定資産合計	511,745	484,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,407	1,861,649
繰延税金資産	455,693	458,600
退職給付に係る資産	113,067	105,531
その他	172,596	171,829
貸倒引当金	△4,700	△4,900
投資その他の資産合計	2,578,065	2,592,711
固定資産合計	17,928,952	17,494,589
資産合計	38,452,438	38,816,263

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,519	6,300,069
短期借入金	2,053,120	1,609,608
未払法人税等	394,841	366,929
未払消費税等	88,039	75,035
役員賞与引当金	29,850	15,500
その他	1,674,467	1,244,793
流動負債合計	9,636,840	9,611,935
固定負債		
長期借入金	26,000	18,000
役員退職慰労引当金	84,150	96,330
PCB処理引当金	48,566	41,915
退職給付に係る負債	1,409,631	1,412,635
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,588,544	1,589,076
負債合計	11,225,384	11,201,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	17,693,244	18,319,843
自己株式	△10,954	△10,996
株主資本合計	24,697,164	25,323,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,136	289,672
為替換算調整勘定	727,002	520,917
退職給付に係る調整累計額	△38,268	△28,831
その他の包括利益累計額合計	959,870	781,758
非支配株主持分	1,570,018	1,509,770
純資産合計	27,227,053	27,615,251
負債純資産合計	38,452,438	38,816,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,813,204	15,106,838
売上原価	11,184,058	11,734,796
売上総利益	3,629,146	3,372,042
販売費及び一般管理費	2,245,344	2,266,464
営業利益	1,383,801	1,105,577
営業外収益		
受取利息	3,580	5,887
受取配当金	10,796	11,743
受取賃貸料	50,584	50,406
持分法による投資利益	44,367	39,907
受取保険金	—	31,867
その他	37,231	16,452
営業外収益合計	146,560	156,265
営業外費用		
支払利息	21,423	30,095
固定資産賃貸費用	21,523	19,287
その他	24,439	35,075
営業外費用合計	67,386	84,458
経常利益	1,462,976	1,177,384
特別利益		
投資有価証券売却益	33,456	—
特別利益合計	33,456	—
特別損失		
災害による損失	—	3,969
PCB処理費用	11,462	—
減損損失	7,333	—
特別損失合計	18,795	3,969
税金等調整前四半期純利益	1,477,637	1,173,414
法人税等	448,185	322,168
四半期純利益	1,029,451	851,246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,699	9,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,150	841,362

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,029,451	851,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,123	13,574
為替換算調整勘定	△122,371	△263,246
退職給付に係る調整額	5,761	9,436
持分法適用会社に対する持分相当額	6,648	4,961
その他の包括利益合計	△48,837	△235,273
四半期包括利益	980,613	615,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,539	663,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,926	△47,276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,477,637	1,173,414
減価償却費	551,342	580,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,742	21,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,270	12,180
受取利息及び受取配当金	△14,377	△17,630
支払利息	21,423	30,095
為替差損益 (△は益)	△6,962	7,752
持分法による投資損益 (△は益)	△44,367	△39,907
投資有価証券売却益	△33,456	—
災害による損失	—	3,969
固定資産廃却損	3,665	248
P C B 処理費用	11,462	—
減損損失	7,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△763,145	96,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642,653	△540,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,122,849	859,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,940	△13,004
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,221	36,117
その他	6,892	△73,289
小計	1,607,467	2,136,460
利息及び配当金の受取額	50,532	68,955
利息の支払額	△18,264	△33,031
災害による損失の支払額	—	△122
法人税等の支払額	△552,958	△362,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,777	1,809,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436,308	△683,947
無形固定資産の取得による支出	△22,616	△14,649
投資有価証券の取得による支出	△6,362	△6,897
投資有価証券の売却による収入	44,834	—
敷金及び保証金の差入による支出	△611	△1,057
敷金及び保証金の回収による収入	721	1,273
その他	△4,947	△4,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,291	△709,586

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	585,110	△21,709
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△277,206	△378,925
配当金の支払額	△214,101	△214,792
非支配株主への配当金の支払額	△22,808	△12,970
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,995	△628,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,420	△33,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,060	437,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,460,574	5,419,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,231,634	5,850,047

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。